

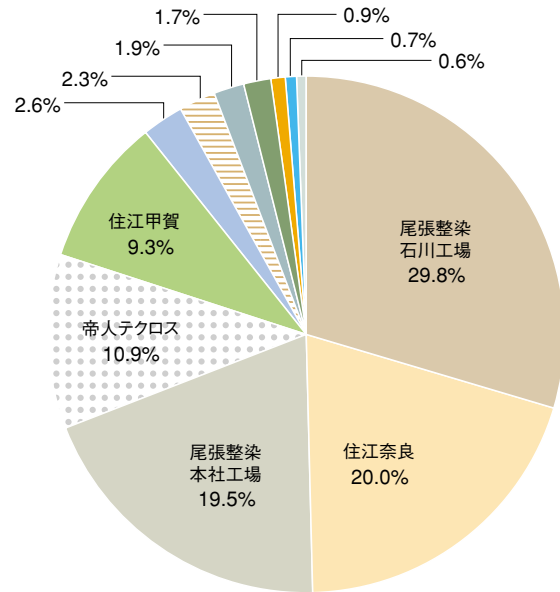
環境負荷の低減

省エネルギー（地球温暖化抑制）

主なグループ会社の二酸化炭素（CO₂）排出量を把握し、削減に努めています。

帝人ファイバー（株）との事業統合によりスミノエ テイジン テクノ（株）が発足し、帝人テクロス（株）と尾張整染（株）がグループ会社となり、その他の連結子会社も合わせると、従来の本社+3事業所（奈良・大阪・滋賀）の環境負荷と比べグループ全体でCO₂の排出量が約3倍になりました。今後はこれらのグループ会社全体でのCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

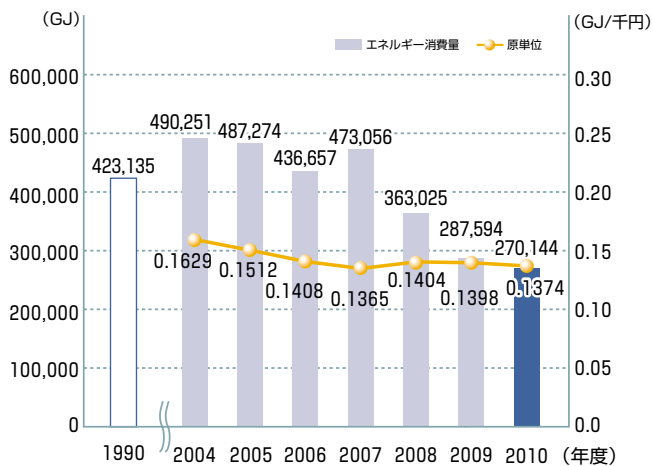
会社名	CO ₂ 排出量 (t)
尾張整染（株）石川工場	12,089 29.8%
住江奈良（株）	8,111 20.0%
尾張整染（株）本社工場	7,905 19.5%
帝人テクロス（株）	4,406 10.9%
住江甲賀（株）	3,774 9.3%
（株）スミノエ	1,042 2.6%
住江織物（株）	938 2.3%
住江物流（株）	752 1.9%
ルノン（株）	674 1.7%
スミノエ テイジン テクノ（株）	382 0.9%
関西ラボラトリー（株）	270 0.7%
丹後テクスタイル（株）	225 0.6%
合計	40,566



※各種原単位の計算方法
従来から環境指標となる各種データは、主要生産拠点である奈良・大阪・滋賀の各事業所の加工出来高の合計金額を分母にして原単位を計算しています。
原単位 = 項目データ ÷ 生産事業所の加工出来高金額

エネルギー消費量の推移

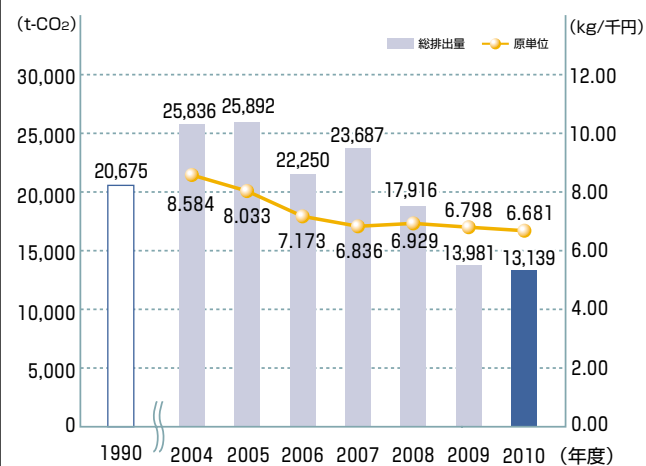
本社および奈良、大阪、滋賀事業所のデータの合計



※消費量の算出基準はエコアクション21（2004年度版）に基づいています。

二酸化炭素（CO₂）排出量の推移

本社および奈良、大阪、滋賀事業所のデータの合計



※二酸化炭素の排出係数は、2003年度まではエコアクション21（2002年度版）を、2004年度以降はエコアクション21（2004年度版）を使用して算出しています。

省資源

生産に投入される材料、梱包資材、水資源等のロスを低減させ、資源を有効に活用するとともに、再生資源の利用の拡大を図っています。また、コピー用紙の再利用を徹底するなど、省資源に努めています。

取り組み内容

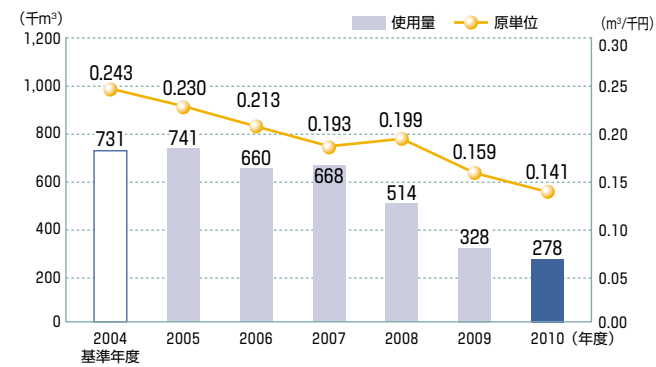
冷却水の循環使用

原着糸使用商品の比率増加による水使用量の削減

2010年度の実績

染色を必要としない原着糸の使用比率の増加により工業用水の使用量を削減しました。

水使用量の推移



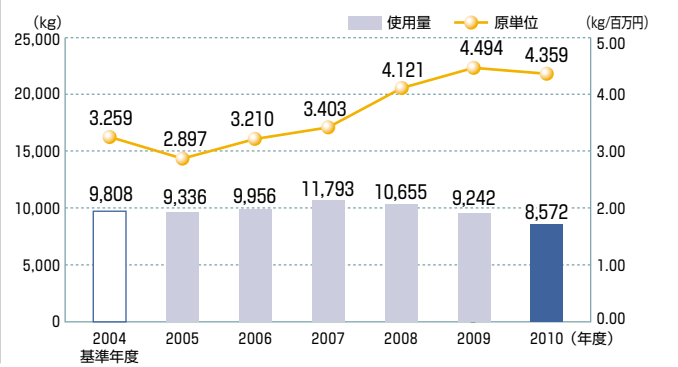
取り組み内容

コピー用紙の再利用 掲板の利用推進

2010年度の実績

コピー用紙の使用量は3年連続して減少しましたが、原単位は大幅に増加しました。

コピー用紙使用量の推移



産業廃棄物の発生抑制とリサイクル

生産に投入される材料のロスの削減や不適合品の撲滅など、資源を有効に活用するとともに、廃棄物の発生を抑制しています。また発生した廃棄物は、自社独自あるいは他メーカーと共同でリサイクル技術とリサイクルシステムを開発することにより、最終処分量の削減にも取り組み、大阪事業所・滋賀事業所・尾張整染（株）が産業廃棄物のゼロエミッション※を達成しています。

※ゼロエミッションとは埋立処分率が2%以下と当社では定義しています。埋立処分率 = 最終埋立処分量 ÷ 産業廃棄物発生量

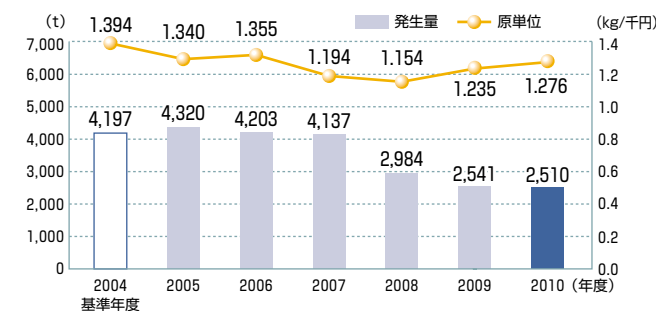
取り組み内容

生産原単位の改善 廃棄物の減容化

2010年度の実績

生産原単位の改善により廃棄物発生量は減少しましたが、加工出来高金額の減少により原単位は増加しました。

産業廃棄物発生量の推移



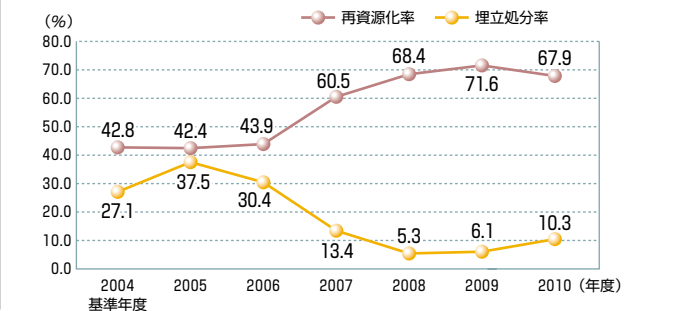
取り組み内容

再資源化の促進

2010年度の実績

廃棄物のリサイクルの一部が取り止めとなり再資源化率が減少し、埋立処分率は若干増加しました。

再資源化率・埋立処分率の推移



環境負荷の低減

環境汚染の防止

大気汚染物質の削減

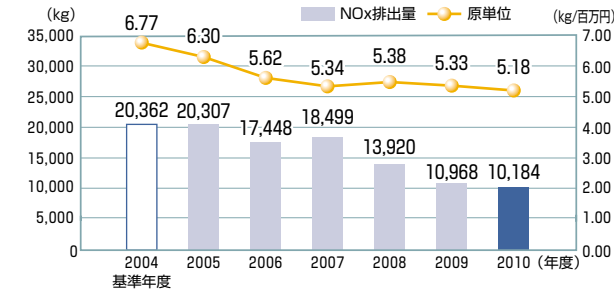
生産事業所では、省エネ対策の徹底を進めており、NOxの排出量は約7%の減少となりました。

生産事業所のNOx排出量(2010年度)

事業所	NOx排出量 (単位:kg)
奈良事業所	6,341
大阪事業所	608
滋賀事業所	2,928

SOxの排出量は、近年のガソリン・灯油の低硫黄化(サルファーフリー)により大幅に減少しており、2008年度より中期行動目標から削除しました。

● NOx排出量と原単位の推移(本社を含む)



水質汚濁物質の管理

滋賀事業所は法令・条例および地域協定に従って管理し、その規制値は琵琶湖の水質保全のための上乘基準により更に厳しくなっています。大阪事業所はシート表皮材の製造を中止し排水処理設備を廃棄しました。

生産事業所の水質管理基準

項目	単位	奈良事業所		滋賀事業所	
		規制値	自主基準	規制値	自主基準
pH		5.8~8.6	6.0~7.5	6.0~8.0	
SS(浮遊物質)	mg/l	90(70)		40(20)	規制値で管理
BOD	mg/l	25(20)		40(20)	
COD	mg/l	120		40(20)	
nヘキサン(油分等)	mg/l	5		5	
窒素含有量	mg/l	20		8	
リン含有量	mg/l	2		0.8	

化学物質の管理

グリーン調達ガイドラインの推進

生産事業所では、化学物質の購入および使用に関する管理基準を定めています。近年、製品に使用する材料に特定の化学物質の含有に関する規制が強化されており、特に自動車や家電製品に含まれる有害物質についての規制は急速に進んでいます。とりわけ、欧州ではREACH規則が施行され、高懸念物質リストに記載された化学物質については、ますますその使用が制限されるようになっていきます。

2010年度は、4月に改訂したグリーン調達ガイドラインの社内説明会と社外説明会を開催し、グリーン調達調査票による企業評価と含有禁止化学物質不使用保証書の回収も2年目となりサプライチェーンマネジメントの重要性を社内外に認識していただきました。

今後も毎年4月にガイドラインの見直しと帳票の提出を依頼していきます。



サプライヤー説明会

PRTR法への対応(PRTR制度:化学物質排出・移動量届出制度)

PRTR法で指定されている化学物質については、取扱量、排出量および移動量を法令に則って行政機関へ報告しています。タイルカーペットに塩ビの可塑剤として使用しているフタル酸ビス(2-エチルヘキシル)がREACH規則で高懸念物質に特定され、この使用量の削減や代替技術の開発を重点課題として進めています。ECOS(エコス)循環型リサイクルタイルカーペットの開発もその成果です。

指定化学物質の取扱・排出・移動量の実績(2010年度)※1

物質名	政令番号(CAS No.※2)	取扱量	排出量	移動量	事業所
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	355(117-81-7)	1,813.7	0.0	19.1	奈良
ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル	407(-)	3.2	0.0	0.8	奈良
ポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル	410(-)	1.8	0.0	0.5	奈良

※1 各事業所で取扱量が1t/年以上のものを記載
 ※2 CAS No.: Chemical Abstracts Service(アメリカ化学学会の1部門)の化学物質登録番号

新たな環境マネジメント体制

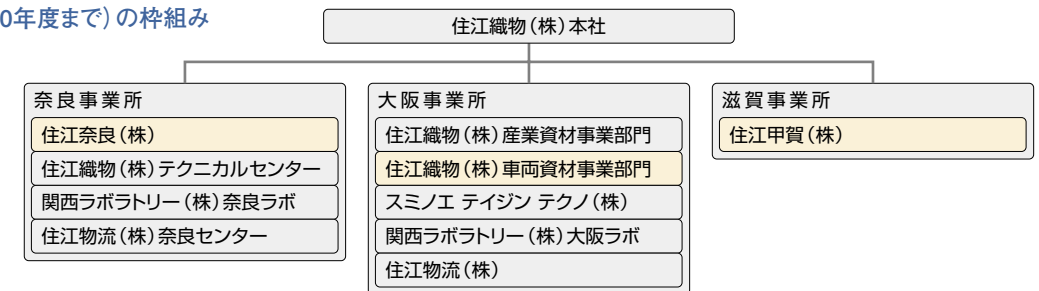
エコチャレンジ2015(第3次中期行動目標)

第2次中期行動目標は2010年度で終了し、新たに第3次中期行動目標を「エコチャレンジ2015」として設定しました。従来の本社+3生産事業所の枠組みから、生産事業所だけでなく主要な販売会社も含めた住江織物グループの目標を設定しました。この枠組みの拡大により、CO2排出量は約3倍となり、NOxは4倍に、水の使用量は6倍になり、更なる省エネ・省資源対策が必要となります。販売会社などの社有車の燃料使用量も多く、エコドライブの社内啓発活動を行います。事業活動の中での生物多様性の保持や海外連結子会社の環境負荷の掌握と低減についても推進していきます。

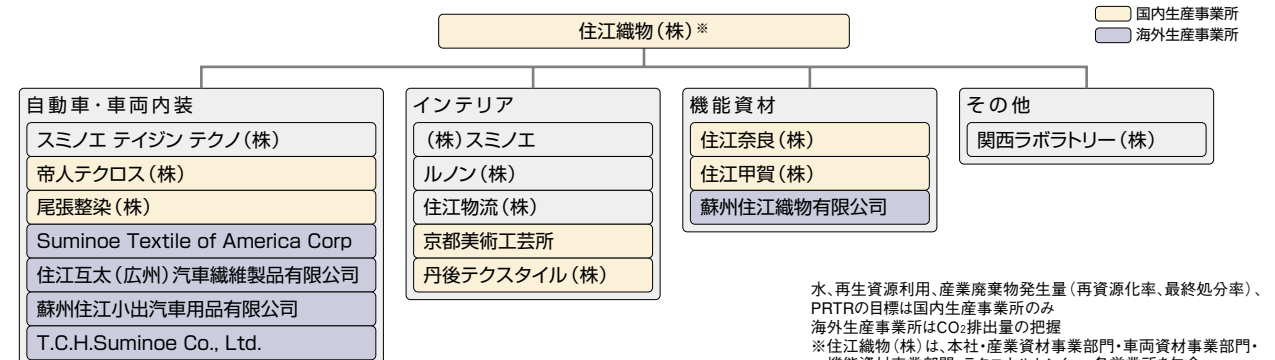
エコチャレンジ2015						
No	課題	取り組み項目	目標値	基準年		
1	事業活動における環境負荷の低減	地球温暖化防止	CO2排出量の削減(省エネルギー)	5%削減(原単位)	2010年	
			増加ゼロ(総量)	2010年		
		省資源	水の使用量の削減	5%削減(原単位)	2010年	
			再生資源利用率向上	5%向上	2010年	
		廃棄物の3R	産業廃棄物の発生量削減	5%削減(原単位)	2010年	
			再資源化率向上	65%以上	2010年	
			埋立処分率の低減	10%以下	2010年	
		汚染の防止	大気汚染 NOx	5%削減(原単位)	2010年	
			PRTR取り扱い量削減	5%削減(原単位)	2010年	
		グリーン活動の推進	事務用品購入率の向上	95%以上	2010年	
社有車の燃料使用量の削減	7%(原単位)		2010年			
2	ライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減	製品のLCA評価の促進	LCA評価30件	-		
		環境に配慮した技術の開発促進	5件	-		
		環境に配慮した商品の開発促進	15件	-		
		3	生物多様性保全活動の推進	事業活動の中での生物多様性の保持	-	-
		4	環境コミュニケーションの充実	社会貢献活動の促進	-	-
5	グローバル環境マネジメントの推進	海外生産事業所の環境負荷の掌握と低減	-	-		

期間: 2011年度~2015年度(5年計画、データ期間2011年6月~2016年5月)
 原単位: 分母を生産加工出来高金額から連結売上高に変更する。
 換算係数: 温対法(平成22.9)で算出。但し、NOxの換算係数はエコアクション2002で算出

従来(2010年度まで)の枠組み



エコチャレンジ2015(2011年度~2015年度)の枠組み



水、再生資源利用、産業廃棄物発生量(再資源化率、最終処分率)、PRTRの目標は国内生産事業所のみ
 海外生産事業所はCO2排出量の把握
 ※住江織物(株)は、本社・産業資材事業部門・車両資材事業部門・機能資材事業部門・テクニカルセンター・各営業所を包含。